

令和8年度 第1回 大阪市障がい者施策推進協議会 精神障がい者地域生活支援部会

1. 日 時 令和8年5月8日（金）午前10時00分～12時00分

2. 場 所 大阪市こころの健康センター大会議室

3. 出席委員 芦田委員、大野委員、栄委員、澤委員、潮谷委員、島田委員
たにぐち委員、新田委員、松岡委員、安田委員（五十音順）

4. 会議内容

議題1 大阪市障がい者等基礎調査結果報告について

資料1-1、1-2について説明

（委員からの主な意見）

- ・ 高齢層だけでなく、若年～中年層の長期入院にも対応が必要。
- ・ 長期入院で「ここでもよい」と感じたり、退院後の孤立から再入院することがあるため、退院意欲の向上よりも、入院中から意欲を維持できる支援が必要。
- ・ 入院中の区分申請・介護認定の実施等、ニーズに合った資源整理が必要。本人のニーズに適した制度・資源を誰がどうすくい上げるか、という観点を広げて整理すべき。

議題2 大阪市障がい者支援計画の中間見直し及び次期障がい者福祉計画、障がい福祉計画の策定について

資料2について説明

（委員からの主な意見）

- ・ 身寄りがいない人への後見・市民後見等を含む権利擁護の視点も重要である。
- ・ 就労支援やグループホーム等で搾取・不適切支援の懸念があり、行政モニタリングや質を担保する指標が必要ではないか。
- ・ 短期化一辺倒ではなく、必要な人が適切な期間入院できる仕組みも重要。早期入院が結果として早期退院につながる側面もある。
- ・ 面会・相談の権利、入院者訪問支援（地域生活移行推進事業等）やピアサポーター活用など、入院中から情報提供することが重要。
- ・ 入院初期（3か月以内）に退院意向が高いことを踏まえ、病院ワーカーから地域相談支援への早期接続、推進事業の担い手（地活・相談支援等）の拡充が必要。